

向日葵



日本銀行宮崎事務所80周年

日本銀行宮崎事務所長

ふじ え やす ひろ
藤 江 康 弘



日本銀行宮崎事務所は2026年2月に80周年を迎えます。80年の長きに亘り、地元から多大なご協力を頂いておりますことに、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

日本銀行は国内に、本店のほか、32の支店、12の都市に事務所を有しています（その他に電算センターと発券センターもありますが、特殊なのでここでは除きます）。これら本支店・事務所の合計数は45ですが、北海道のように5つの拠点（札幌・釧路・函館支店、旭川・帯広事務所）を有するところもある一方で、全く拠点のない県（栃木、千葉、岐阜、三重、奈良、滋賀等）もあります。

事務所の殆どは、終戦前後の1945年4月から1946年8月までに設置されています。その目的は、交通・通信事情が悪化する中、日本銀行本店と地方との連絡を密にすることでした。

当時、事務所が設置されたのは24都市に上りますが、廃止や支店への昇格といった変遷があり、現在の12都市となりました。

宮崎事務所は、1946年2月に、宮崎銀行の前身・日向興業銀行本店建物内に駐在員事務所として開設されました。2年後の1948年2月に宮崎事務所と改称し、同年12月には独立店舗（宮崎市橋通東1-9-8）に移転。その後、1971年8月に宮崎銀行本店新築に伴い同行本店内に移転し、現在に至っています。

宮崎事務所の業務は大きく二つあります。一つは日本銀行固有の業務、もう一つは宮崎県金融広報委員会事務局としての業務です。

日本銀行固有の業務としては、お札（銀行券）の円滑な流通確保のため、民間金融機関を通じ、クリーンなお札の供給と、使われたお札の回収を行っています。

また、宮崎県の金融経済情勢について、1月と8月を除く毎月「宮崎県金融経済概況」を公表しているほか、四半期毎に「短観」と呼ばれる企業短期経済観測調査の宮崎・鹿児島県分を、鹿児島支店と共に公表しています。これらは、当事務所の月例記者会見で説明するほか、当事務所ホームページに掲載しています。

宮崎県金融広報委員会は、1950年に「宮崎県貯蓄推進委員会」として発足しました。当時は、経済発展を支える投資資金の源として貯蓄が奨励されており、同委員会は、県内各地の支部と共に、活発な活動を行いました。

同委員会は、経済の発展と共にその役割を変え、金融に関する広報や、金融教育の推進に軸足を移し、2001年に名称を「宮崎県金融広報委員会」と変更し、現在に至っています。

当事務所は、引き続き、上述の業務を通じ、宮崎県経済の発展および県民の皆様のより豊かな生活に資する活動を行って参ります。